

市民的討論を！

学校給食センターの建て替えに、PFI導入の是非を！

今年の教育関連予算の中に、「給食センターの整備の検討」がだされ、その事業内容は「建設手法実施について」「先進事例調査」「シミュレーション等」「PFI導入可能調査」となっています。そして、「PFI導入可能調査」に390万円の予算がつきました。南部給食センターは昭和41年5月に建設され、今年で39年になります。大垣市の第4次総合計画の中でも、給食センターの建て替えが位置づけられています。

学校給食は 食を通じての教育の一環

笹田トヨ子議員は、平成15年度の9月議会の一般質問で学校給食について取り上げ、給食センターの建て替えにあたり、「学校給食のあり方について生徒・先生そして父母と一緒に検討しては」と提案しました。

岐阜市や周辺の自治体は「自校方式」といって、学校内で給食を作って子どもたちに提供しています。しかし、大垣市は1万2千食という全国有数の大規模給食センターで作り、各学校に運んでいます。その為か「残飯が多い」「食中毒の心配」「給食時間が短くゆとりをもった給食になっていない」といった声が多数寄せられています。学校給食は、「児童が食という体験を通して生きる力の原点を学ぶ場である。教育の一環として学校給食が実施されるということは、児童自らの食体験を通じて食の富みと今日と将来の生活をするとところである」（学校給食法案趣旨説明）とされています。教育の一環である学校給食の形態は自校直営方式がふさわしいといえます。

民間委託では、 「地産地消」の崩壊。 輸入品物、半加工品の 増大の恐があります。

ところが、今回の「給食センターの整備の検討」事業では、「教育としての学校給食」の位置づけではなく「経費の効率化」の視点から、「PFI導入可能調査」をコンサルタントに委託するための予算化がなされました。学校給食事業が民間委託されると、岐阜県が率先して推進してきた「地産地消」はたちまち崩れてしまう恐れがあります。委託業者が食材の購入を行い、安全な生産者の見える地元の食材ではなく輸入品物を使ったり、調理に手をかけないで半加工品や調理済み食品を使うことになるかもしれません。更に、民間委託では、調理員・栄養士・教職員の連携が困難になり、パート職員の採用が多くなり作ったものがどのように食べられているか分からず、手間のかかる調理は敬遠されるなど指摘されています。

PFIとは民間の資金やノウハウによって公共施設の建設事業等を行うもので、企画・建設・管理運用まで民間に委ね、民間企業の営利の対象とされるおそれがあります。

問題の多い、 PFIの導入。

PFIの内容が、給食センター建設事業と建物管理だけですむのか、学校給食までPFIで行うのかまだわかりませんが、学校給食事業を民間委託することは「食育」の視点からみて大きな問題があると思います。

荒崎水害訴訟は なにを求めているのか ～水害のないまちづくりのために～

荒崎水害訴訟原告団パンフ発行

1部・100円
是非お読み下さい。

